

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	テックファーム株式会社
【英訳名】	Techfirm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 千原 信悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 永守 秀章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 永守 秀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期累計期間	第23期 第2四半期累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 1月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日
売上高 (千円)	1,721,748	1,687,660	3,496,955
経常利益 (千円)	40,320	12,479	134,539
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	20,593	40,134	51,897
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	621,005	621,800	621,800
発行済株式総数 (株)	31,870	3,190,000	31,900
純資産額 (千円)	1,557,732	1,539,540	1,598,256
総資産額 (千円)	2,193,949	2,003,565	2,084,000
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	6.85	13.39	17.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.83	-	17.17
1株当たり配当額 (円)	-	-	700
自己資本比率 (%)	70.5	76.0	76.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	26,829	117,966	91,191
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	138,205	222,569	248,188
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	98,961	35,374	111,204
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,013,200	634,108	1,009,868

回次	第22期 第 2 四半期会計期間	第23期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	12.40	12.00

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第 2 四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。第22期及び第23期第 2 四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 平成25年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 第23期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に円安・株高傾向が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、クラウドサービス、アウトソーシング対応等へのニーズが高まり、投資意欲は少しずつ回復しつつあるものの、依然としてIT投資に対する慎重な姿勢や厳しい受注競争が継続しております。一方、携帯電話市場においては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い消費者のニーズが多様化し、新しいサービスやソリューションの創出、システムの企画開発等の需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社は顧客のOnly Oneパートナーを目指し、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案力を強化し、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力してまいりました。

また、売上拡大及び大規模なワンストップソリューションを展開するための体制強化に努めているものの、外部パートナーとの作業スペース分散によるコミュニケーションロス等により、生産性の低下が10月初旬の本社移転まで継続したこと、一部開発案件において不採算案件が発生したことにより、前年同四半期と比較して減益となりました。

なお、業務効率及び生産性の向上、並びに、今後の成長に向けたブランディング強化及び人材確保を目的として本社移転を行ったことに伴い、本社移転費用91,319千円の特別損失を計上いたしました。

上記により当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,687,660千円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は13,916千円（前年同四半期比66.4%減）、経常利益は12,479千円（前年同四半期比69.0%減）、四半期純損失は40,134千円（前年同四半期は四半期純利益20,593千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ321,315千円減少し、1,565,927千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が80,349千円増加したものの、現金及び預金が375,760千円、未収入金の減少によりその他が21,650千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ242,539千円増加し、433,291千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、有形固定資産が108,587千円、投資その他の資産が137,517千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ1,658千円減少し、4,346千円となりました。この主な要因は、株式交付費及び社債発行費の償却によるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ80,435千円減少し、2,003,565千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ26,911千円減少し、422,226千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、資産除去債務が13,252千円、未払金が9,662千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5,192千円増加し、41,798千円となりました。この主な要因は、社債が10,000千円減少したものの、本社移転に伴い、資産除去債務が18,656千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ21,719千円減少し、464,024千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ58,715千円減少し、1,539,540千円となりました。この主な要因は、平成25年7月期の期末配当を行ったこと、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が61,114千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ375,760千円減少し、634,108千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、117,966千円(前年同四半期は26,829千円の使用)となりました。

この主な内訳は、減価償却費14,992千円、のれん償却額12,234千円による資金の増加、売上債権の増加額80,349千円、税引前四半期純損失計上額79,334千円、未払消費税等の減少額10,199千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、222,569千円(前年同四半期は138,205千円の使用)となりました。

この主な内訳は、本社移転に伴う差入保証金の差入による支出134,887千円、有形固定資産の取得による支出106,229千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、35,374千円(前年同四半期は98,961千円の使用)となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額20,627千円、社債の償還による支出10,000千円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は15,987千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設により、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、本社移転等に伴う固定資産の取得124,841千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,190,000	3,190,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,190,000	3,190,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	3,190,000	-	621,800	-	581,800

(6)【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	319,000	10.00
筒井 雄一朗	東京都目黒区	228,000	7.15
小林 正興	東京都大田区	214,000	6.71
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町三丁目8番	160,000	5.02
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	132,000	4.14
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目7番1号	100,000	3.13
志村 貴子	東京都目黒区	90,000	2.82
山村 慶子	東京都港区	84,900	2.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	78,200	2.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	71,800	2.25
計	-	1,477,900	46.33

(注) 当社は平成26年1月31日現在、自己株式192,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.05%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 192,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,996,700	29,967	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,190,000	-	-
総株主の議決権	-	29,967	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テックファーム株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	192,900	-	192,900	6.05
計	-	192,900	-	192,900	6.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,868	634,108
受取手形及び売掛金	583,329	663,679
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	¹ 59,193	¹ 54,639
原材料及び貯蔵品	424	559
その他	137,687	116,036
貸倒引当金	3,260	3,095
流動資産合計	1,887,242	1,565,927
固定資産		
有形固定資産	20,377	128,964
無形固定資産	99,267	95,702
投資その他の資産		
その他	71,788	209,306
貸倒引当金	682	682
投資その他の資産合計	71,106	208,624
固定資産合計	190,751	433,291
繰延資産		
株式交付費	4,575	3,203
社債発行費	1,429	1,143
繰延資産合計	6,005	4,346
資産合計	2,084,000	2,003,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,889	86,561
短期借入金	² 150,000	² 150,000
未払金	76,725	67,063
未払法人税等	-	3,606
賞与引当金	29,121	30,934
製品保証引当金	15,800	16,200
受注損失引当金	290	500
資産除去債務	13,252	-
その他	75,059	67,361
流動負債合計	449,137	422,226
固定負債		
社債	30,000	20,000
資産除去債務	-	18,656
その他	6,605	3,141
固定負債合計	36,605	41,798
負債合計	485,743	464,024

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,800	621,800
資本剰余金	581,800	581,800
利益剰余金	484,371	423,257
自己株式	104,870	104,870
株主資本合計	1,583,100	1,521,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	222
評価・換算差額等合計	88	222
新株予約権	15,243	17,331
純資産合計	1,598,256	1,539,540
負債純資産合計	2,084,000	2,003,565

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高	1,721,748	1,687,660
売上原価	1,205,157	1,185,365
売上総利益	516,590	502,295
販売費及び一般管理費	475,112	488,379
営業利益	41,478	13,916
営業外収益		
受取利息	186	99
受取配当金	757	58
その他	3,856	2,832
営業外収益合計	4,801	2,989
営業外費用		
支払利息	1,852	1,581
支払手数料	2,280	1,151
株式交付費償却	1,372	1,372
その他	453	320
営業外費用合計	5,958	4,426
経常利益	40,320	12,479
特別損失		
固定資産除却損	11	494
本社移転費用	-	91,319
のれん償却額	2,215	-
特別損失合計	2,226	91,814
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	38,093	79,334
法人税等	17,500	39,200
四半期純利益又は四半期純損失 ()	20,593	40,134

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	38,093	79,334
減価償却費	12,584	14,992
のれん償却額	14,995	12,234
固定資産除却損	11	494
本社移転費用	-	91,319
株式報酬費用	4,175	2,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	987	165
賞与引当金の増減額(は減少)	13,394	1,813
製品保証引当金の増減額(は減少)	200	400
受注損失引当金の増減額(は減少)	23,800	209
受取利息及び受取配当金	944	157
支払利息	1,852	1,581
為替差損益(は益)	2,114	149
売上債権の増減額(は増加)	69,653	80,349
たな卸資産の増減額(は増加)	52,441	4,419
仕入債務の増減額(は減少)	2,150	2,328
未払消費税等の増減額(は減少)	5,089	10,199
その他	26,086	3,888
小計	76,238	39,242
利息及び配当金の受取額	935	157
利息の支払額	3,181	1,542
法人税等の還付額	-	14,280
法人税等の支払額	100,822	2,827
本社移転費用の支払額	-	88,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,829	117,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	270	106,229
無形固定資産の取得による支出	-	11,051
事業譲受による支出	137,865	-
資産除去債務の履行による支出	-	15,592
差入保証金の回収による収入	-	45,270
差入保証金の差入による支出	300	134,887
その他	229	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,205	222,569

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,499	4,708
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	40,462	-
配当金の支払額	42,448	20,627
その他	2,552	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,961	35,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,114	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,882	375,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,082	1,009,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,200	634,108

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
仕掛品に係るもの	3,209千円	700千円
計	3,209	700

2 コミットメントライン及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
融資枠設定金額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引残高	150,000	150,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
給料及び手当	162,811千円	186,222千円
賞与引当金繰入額	7,023	7,214

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金	913,200千円	634,108千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券)	100,000	-
現金及び現金同等物	1,013,200	634,108

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	42,781	1,400	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	20,979	700	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略して
 おります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

当社は、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

当社は、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円85銭	13円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,593	40,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額(千円)	20,593	40,134
普通株式の期中平均株式数(株)	3,006,905	2,997,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,690	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会において株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,190,000株
今回の分割により増加する株式数	3,190,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,380,000株
株式分割前の発行可能株式総数	8,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,000,000株

(注)平成26年3月7日時点の株式数を基準として算出しております。

分割の日程

基準日の公告日 平成26年3月14日(金)

基準日 平成26年3月31日(月)

効力発生日 平成26年4月1日(火)

新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を効力発生日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	500円	250円
第4回新株予約権	742円	371円

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円42銭	6円70銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	-円

(注)当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 海外子会社の設立について

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会において、米国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

今後のモバイル電子マネーの本格的な普及に先駆け、米国カジノ市場において2015年度のサービス開始に向けた迅速な意思決定を図るため。

(2) 子会社の概要

商号	Prism Solutions Inc.
所在地	米国ネバダ州ラスベガス
代表者	筒井 雄一郎(当社取締役会長)
事業内容	米国カジノ市場向けモバイル電子マネーサービスの事業開発、運営
資本金	1,425,000 USドル
設立年月日	平成26年4月(予定)
出資比率	当社100%
決算期	6月

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月10日

テックファーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。